

2025 年 3 月 期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 あさかわシステムズ株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5249 URL https://www.a-sk.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 三宅 安幸
問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 総合管理部長 （氏名） 森 和幸 (TEL) 072 (464) 7831
定時株主総会開催予定日 2025年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 2025年 6 月 27 日
発行者情報提出予定日 2025年 6 月 26 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年 3 月 期の連結業績（2024年 4 月 1 日～2025年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月 期	1,669	—	104	—	128	—	93	—
2024年 3 月 期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年 3 月 期 118百万円 (—%) 2024年 3 月 期 —百万円 (—%)

	1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年 3 月 期	90.48	—	11.5	6.8	6.3
2024年 3 月 期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年 3 月 期 —百万円 2024年 3 月 期 —百万円

(注) 1. 2025年 3 月 期より連結財務諸表を作成しているため、2024年 3 月 期の数値及び対前期増減率並びに2025年 3 月 期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年 3 月 期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 3 月 期	1,883	806	42.8	783.49
2024年 3 月 期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年 3 月 期 806百万円 2024年 3 月 期 —百万円

(注) 2025年 3 月 期より連結財務諸表を作成しているため、2024年 3 月 期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月 期	△108	15	216	546
2024年 3 月 期	—	—	—	—

(注) 2025年 3 月 期より連結財務諸表を作成しているため、2024年 3 月 期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (合計)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月 期	—	5.50	5.50	5	—	—
2025年 3 月 期	—	5.50	5.50	5	6.1	0.7
2026年 3 月 期(予想)	—	5.50	5.50		5.7	

(注) 2025年 3 月 期より連結財務諸表を作成しているため、2024年 3 月 期に係る配当性向（連結）並びに純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、2025年 3 月 期の純資産配当率（連結）は、期末 1 株 当 た り 純 資 産 に基づいて計算しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	16.8	135	28.9	150	16.3	100	7.3	97.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : ☒ 有・無
新規 1社(社名) T&Cテクノロジーズ株式会社、除外 1社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ☒ 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・☒ 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・☒ 無
④ 修正再表示 : 有・☒ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,120,000株	2024年3月期	1,120,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	90,000株	2024年3月期	90,000株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,030,000株	2024年3月期	1,030,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加を背景に、緩やかな景気回復が継続いたしました。一方で、マイナス金利政策の解除による「金利のある世界」への移行や、「急激な物価上昇」など、数十年ぶりの異例な状況が生じており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、業務効率化のニーズの高まりや「IT導入補助金」などの政府の施策により、DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた企業のIT投資への需要は拡大傾向にあります。当社の主な顧客である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、建設資材やエネルギー価格の高騰、労働者不足が顕在化しているなど、今後の見通しは依然として厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当連結会計年度における業績は売上高1,669,275千円、営業利益104,710千円、経常利益128,986千円、親会社株主に帰属する当期純利益93,197千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は1,883,978千円となりました。流動資産につきましては、1,281,438千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が664,667千円、売掛金及び契約資産が570,737千円であります。固定資産につきましては、602,540千円となりました。主な内訳は、のれんが142,935千円、投資有価証券が246,543千円であります。

(負債)

総負債は1,076,982千円となりました。流動負債につきましては、474,181千円となりました。主な内訳は、買掛金が83,546千円、1年内返済予定の長期借入金が37,838千円、未払金が54,280千円、未払費用が54,181千円、未払法人税等が31,951千円、前受金が120,967千円であります。固定負債につきましては、602,800千円となりました。主な内訳は、長期借入金が249,450千円、退職給付に係る負債が197,004千円、役員退職慰労引当金が155,399千円であります。

(純資産)

純資産につきましては806,996千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が697,066千円、その他有価証券評価差額金が58,630千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は546,167千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は108,414千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益125,225千円、売上債権の増加170,866千円、契約資産の増加78,054千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は15,686千円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入218,500千円、定期預金の預入れによる支出118,500千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120,737千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は216,121千円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入230,000千円、長期借入金の返済による支出8,214千円、配当金の支払額5,665千円によるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、賃金の上昇や雇用環境の改善による個人消費の増加、デジタル化需要の高まりによる設備投資の拡大により、緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、米国の相互関税による世界的な物価高騰、経済活動の停滞が懸念されており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境のなか、当社は、引き続き開発人員の確保、新商品開発の推進等により、持続的な成長を目指してまいります。

通期の経営成績といたしましては、売上高1,950百万円（前期比16.8%増）、営業利益135百万円（同28.9%増）、経常利益150百万円（同16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（同7.3%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	664,667
売掛金及び契約資産	570,737
棚卸資産	5,481
その他	43,854
貸倒引当金	△3,303
流動資産合計	1,281,438
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	6,251
その他（純額）	5,315
有形固定資産合計	11,567
無形固定資産	
のれん	142,935
その他	27,921
無形固定資産合計	170,856
投資その他の資産	
投資有価証券	246,543
繰延税金資産	85,645
その他	87,927
投資その他の資産合計	420,116
固定資産合計	602,540
資産合計	1,883,978

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	83,546
短期借入金	7,600
1 年内返済予定の長期借入金	37,838
未払金	54,280
未払費用	54,181
未払法人税等	31,951
前受金	120,967
賞与引当金	69,469
その他	14,346
流動負債合計	474,181
固定負債	
長期借入金	249,450
繰延税金負債	946
退職給付に係る負債	197,004
役員退職慰労引当金	155,399
固定負債合計	602,800
負債合計	1,076,982
純資産の部	
株主資本	
資本金	64,800
利益剰余金	697,066
自己株式	△13,500
株主資本合計	748,366
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	58,630
その他の包括利益累計額合計	58,630
純資産合計	806,996
負債純資産合計	1,883,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,669,275
売上原価	803,501
売上総利益	865,773
販売費及び一般管理費	761,063
営業利益	104,710
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	3,120
保険解約返戻金	14,530
助成金収入	7,181
その他	434
営業外収益合計	25,363
営業外費用	
支払利息	1,086
営業外費用合計	1,086
経常利益	128,986
特別損失	
減損損失	3,761
特別損失合計	3,761
税金等調整前当期純利益	125,225
法人税、住民税及び事業税	42,069
法人税等調整額	△10,041
法人税等合計	32,027
当期純利益	93,197
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	93,197

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 2024年 4 月 1 日	
至 2025年 3 月 31 日)	
当期純利益	93,197
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,844
その他の包括利益合計	24,844
包括利益	118,041
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	118,041
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,800	609,533	△13,500	660,833	33,786	33,786	694,620
当期変動額							
剰余金の配当		△5,665		△5,665			△5,665
親会社株主に帰属する当期純利益		93,197		93,197			93,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					24,844	24,844	24,844
当期変動額合計	—	87,532	—	87,532	24,844	24,844	112,376
当期末残高	64,800	697,066	△13,500	748,366	58,630	58,630	806,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	125,225
減価償却費	13,078
受取利息及び受取配当金	△3,216
保険解約返戻金	△14,530
支払利息	1,086
助成金収入	△7,181
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△248,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,612
未払金の増減額 (△は減少)	10,403
前受金の増減額 (△は減少)	6,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,007
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,077
その他	21,211
小計	△71,625
利息及び配当金の受取額	3,214
利息の支払額	△1,086
助成金の受取額	7,181
法人税等の支払額	△46,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	218,500
定期預金の預入れによる支出	△118,500
無形固定資産の取得による支出	△13,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,737
保険積立金の積立による支出	△3,090
保険の解約による収入	53,092
その他の増減	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	230,000
長期借入金の返済による支出	△8,214
配当金の支払額	△5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,392
現金及び現金同等物の期首残高	422,775
現金及び現金同等物の期末残高	546,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度においてT&Cテクノロジーズ株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2024年12月31日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はシステムソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	783円49銭
1株当たり当期純利益	90円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	93,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	93,197
普通株式の期中平均株式数(株)	1,030,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。